

2014年度(平成26年度) 金沢大学大学院人間社会環境研究科(第2期募集)
入学試験問題

試験科目	経済理論(近代経済学)		
問題区分	一般・外国人	解答用紙枚数	2枚

次の設問から 2問を選択して解答しなさい。なお、1つの設問につき1枚の解答用紙を使用すること。解答用紙には選択した設問番号を明記すること。

設問1 厚生経済学の第1及び第2基本定理について説明しなさい。

設問2 市場の失敗とはどのようなことか説明し、その原因と対策方法について簡単なモデルを用いて説明しなさい。

設問3 変動為替相場制における財政政策及び金融政策の経済効果について簡単なモデルを用いて説明しなさい。

2014年度（平成26年度）金沢大学大学院人間社会環境研究科（第2期募集）

入学試験問題

試験科目	経済政策論（社会政策論を含む）		
問題区分	外国人	解答用紙枚数	2枚

以下の4問のうち2問を選び、解答しなさい。なお、1つの設問につき、1枚の解答用紙を使用すること。また、解答用紙には選択した設問番号を明記すること。

1. 銀行（預金取扱金融機関）の情報生産機能と資産変成機能について詳しく論じなさい。
2. 財政政策について以下の問いに答えなさい。
 - (a) 景気後退期や不況期に総需要管理政策の一環として実施される、公共投資の拡大と所得税減税（ここでは「払い戻し減税」を想定する）を比較し、どちらの景気浮揚効果が大きいのか、詳しく論じなさい。
 - (b) 公共投資の拡大や減税（ここでは、どちらも財源を公債で調達した場合を想定する）に伴う副作用について詳しく論じなさい。
3. 日本の商業・流通分野における大型店規制の変遷について説明しなさい。
4. 戦後日本の地域政策の特徴を、ヨーロッパの地域政策と比較して論じなさい。

2014年度(平成26年度) 金沢大学大学院人間社会環境研究科(第2期募集)
入学試験問題

試験科目	国際経済		
問題区分	一般・外国人	解答用紙枚数	3枚

以下の設問全てに解答しなさい。なお、1つの設問につき1枚の解答用紙を使用すること。解答用紙には該当する設問番号を明記すること。

設問1 貿易自由化が国内経済に与える効果について、主に経済学からの視点に依拠しながら論じなさい。

設問2 FDI(Foreign Direct Investment)について、下記の問いに答えなさい。

- 1 FDIとは何か、企業がFDIを行う目的にはどのようなものがあるかに言及しながら論じなさい。
- 2 FDIは、どのような場合にそれまで行っていた貿易を代替するものとなるのか、もしくは補完するものとなるのか、輸出と輸入に分けて論じなさい。
- 3 近年、FDIの結果、フラグメンテーション(fragmentation)という現象が出現しているという。これは具体的にどのような現象なのか、また、どのような背景・要因からそのような現象が発生しているのか論じなさい。

設問3 2014年1月下旬に、新興国通貨価値が暴落するというニュースが流れた。とりわけ、1980年代に入って以降、発展途上国や新興国の通貨が連鎖的に暴落するという現象が観察される。当然のことながらその原因は、時代や国によって異なるが、世界経済環境に影響されて発生しているのも事実である。こうしたことを意識しながら、以下の問いに答えなさい。

- 1 途上国がよく陥る国際収支危機(つまり外貨準備の枯渇)のうち、経常収支危機の主な原因と危機が発生するメカニズムを論じなさい。
- 2 1997年に発生したアジア通貨危機は、上記とは異なる要因によって発生したという見方が一般的であるが、1との違いを明示しながら、その危機が発生したメカニズムを論じなさい。

2014年度(平成26年度) 金沢大学大学院人間社会環境研究科(第2期募集)
入学試験問題

試験科目	経営学(会計学を含む)		
問題区分	外国人留学生特別選抜	解答用紙枚数	2枚

次の設問から 2問を選択して解答しなさい。なお、1つの設問につき1枚の解答用紙を使用すること。解答用紙には選択した設問番号を明記すること。

- 設問1 日本企業における特徴的な人材育成制度として、しばしばOJTおよびOFF-JTが取り上げられる。これらの制度の意義、問題点を整理するとともに、現在の日本企業雇用システムの変容を踏まえた時に、それらが今後どのように変化していくと考えられるのか、自説を論じなさい。
- 設問2 コーポレート・ガバナンス改革のためのひとつの方策としての社外取締役(独立取締役)の有効性とその課題について論じなさい。
- 設問3 「減価償却」と「減損会計」の2つの会計処理の類似性と相違性について説明しなさい。その際、以下の(1)および(2)に言及しつつ、記述を行うこと。
- (1)取得原価、時価ないし公正価値による資産評価と2つの会計処理との関連性
- (2)これら2つの会計処理が必要とされる理由
- 設問4 企業あるいは企業集団の経営内容を分析・評価するためには、広範かつ多様なデータを収集する必要があるが、とりわけ企業の個別要因、つまりファンダメンタルズに注目した分析を行う場合を「ファンダメンタル分析」という。なぜ、このようなファンダメンタル分析が必要とされるのか、このことについて、「財務会計情報の有用性」という観点から説明しなさい。